

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月30日

【事業年度】 第60期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 ヤマト・インダストリー株式会社

【英訳名】 YAMATO INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉 浦 大 助

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市大字古谷上4274番地

【電話番号】 049(235)1234(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部統括 茂 木 久 男

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野三丁目9番1号

【電話番号】 03(3834)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 藤 元 勝 利

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	(千円)	14,037,666	14,240,593	14,585,800	14,827,035	15,892,370
経常利益	(千円)	20,299	52,483	220,689	108,107	190,957
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	33,281	22,255	149,779	82,165	77,514
包括利益	(千円)	104,630	22,413	233,628	304,998	232,711
純資産額	(千円)	1,464,709	1,487,123	1,720,752	1,985,690	2,292,601
総資産額	(千円)	6,053,714	6,471,974	6,340,501	6,609,803	7,135,064
1株当たり純資産額	(円)	145.71	147.94	171.18	197.56	228.10
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	3.31	2.21	14.90	8.17	7.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	24.2	23.0	27.1	30.0	32.1
自己資本利益率	(%)	2.2	1.5	9.3	4.4	3.6
株価収益率	(倍)		31.2	6.3	12.8	16.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	361,591	261,226	224,580	56,195	607,688
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	35,335	64,719	16,383	100,271	267,764
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	280,463	378,604	105,912	139,068	116,739
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	865,395	904,601	1,035,368	1,011,378	1,510,781
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	1,198 (91)	1,149 (104)	1,139 (102)	1,070 (91)	1,068 (96)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第56期では1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。第57期、58期、59期、60期については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	9,363,109	9,132,226	8,676,415	7,985,579	8,677,542
経常利益又は 経常損失() (千円)	73,725	85,653	43,670	131,528	35,317
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	39,170	58,910	22,805	120,080	5,038
資本金 (千円)	927,623	927,623	927,623	927,623	927,623
発行済株式総数 (千株)	10,171	10,171	10,171	10,171	10,171
純資産額 (千円)	1,753,302	1,811,771	1,840,633	1,720,254	1,801,503
総資産額 (千円)	5,539,460	5,774,136	5,581,136	5,280,738	5,371,906
1株当たり純資産額 (円)	174.42	180.24	183.11	171.15	179.25
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	3.89	5.86	2.26	11.94	0.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	31.7	31.4	33.0	32.6	33.5
自己資本利益率 (%)	2.2	3.3	1.2	6.7	0.3
株価収益率 (倍)		11.8	41.4		247.3
配当性向 (%)					
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	136 (55)	128 (72)	123 (67)	117 (60)	115 (63)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第56期、第59期では1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。第57期、58期、60期については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

2 【沿革】

年月	事業内容
昭和30年 8月	工業用プラスチック製品の成形加工販売を目的とした、大和化工材株式会社を東京都台東区御徒町に設立する
昭和36年 6月	東京都台東区御徒町に合成樹脂製品の製造機械販売会社の大和プラスチック機械株式会社(現：株式会社YPK)を三井物産株式会社と合併で設立する
昭和36年 8月	大阪府摂津市に冷蔵庫部品の生産工場、美吉野化工株式会社の設立に伴い出資する
昭和36年 9月	埼玉県浦和市に合成樹脂製品の生産工場、浦和工場を新設する
昭和38年 9月	医療機器類の販売部門を独立させ、大和樹脂株式会社を設立する
昭和40年 4月	東芝、名古屋工場へ洗濯機部品の受注増に伴い、名古屋営業所を新設する
昭和46年 4月	三井物産株式会社より東洋樹脂株式会社(現：川越工場)の経営権を得て、合成樹脂の射出成形部門の生産拠点を確立する。浦和工場は真空成形部門の看板、洗面化粧台他の生産拠点とする
昭和57年 7月	合成樹脂部門の金型設計製作会社、東上精機株式会社を設立する
平成 3年12月	物流機器の生産工場のネスウッド株式会社(100%出資)を設立する
平成 4年10月	商号をヤマト・インダストリー株式会社と改称するとともに、旧社名・大和化工材株式会社を株式会社サワデに継承する
平成 7年 4月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として株式を公開する
平成 8年 1月	中国における合成樹脂部門の射出成形拠点として、香港に香港大和工貿有限公司(100%出資)を設立する
平成11年10月	埼玉県坂戸市に東上精機株式会社の合成樹脂製品の千代田工場を購入する
平成12年 4月	浦和工場を閉鎖し埼玉ヤマト株式会社(旧社名ネスウッド株式会社)に生産拠点を統合する
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場する
平成19年 4月	樹脂事業部技術部を東上精機株式会社金型部と統合して技術センターとし、東上精機株式会社をヤマト・テクノセンター株式会社に改称する
平成19年12月	美吉野化工株式会社を株式譲渡により持分法適用会社から除外する
平成20年 5月	株式会社YPKを株式譲渡により持分法適用会社から除外する
平成21年 9月	大和樹脂株式会社を株式譲渡により連結子会社から除外する
平成21年10月	永田紙業株式会社並びに明成物流株式会社と資本・業務提携をする
平成22年 2月	埼玉県川越市に本社を移転する
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年 1月	香港大和工貿有限公司は、独資会社として現地法人大和高精密工業(深圳)有限公司を設立する
平成24年 9月	物流機器事業関連の販売拠点として、中国に亜特貿易(上海)有限公司を設立する
平成25年 7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成27年 3月	名古屋営業所を廃止する

3 【事業の内容】

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社・子会社5社で構成され、各種合成樹脂成形品（OA機器部品、家電部品、セールスプロモーション製品、住設機器、自動車用品）及び物流機器（コンピテナー）の製造販売を主な事業内容としております。当社においても、各種合成樹脂成形品に加え、物流機器関連事業を取扱っております。

当企業集団における主要な会社が営む主な事業と当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は以下の通りであります。

（合成樹脂成形関連事業）

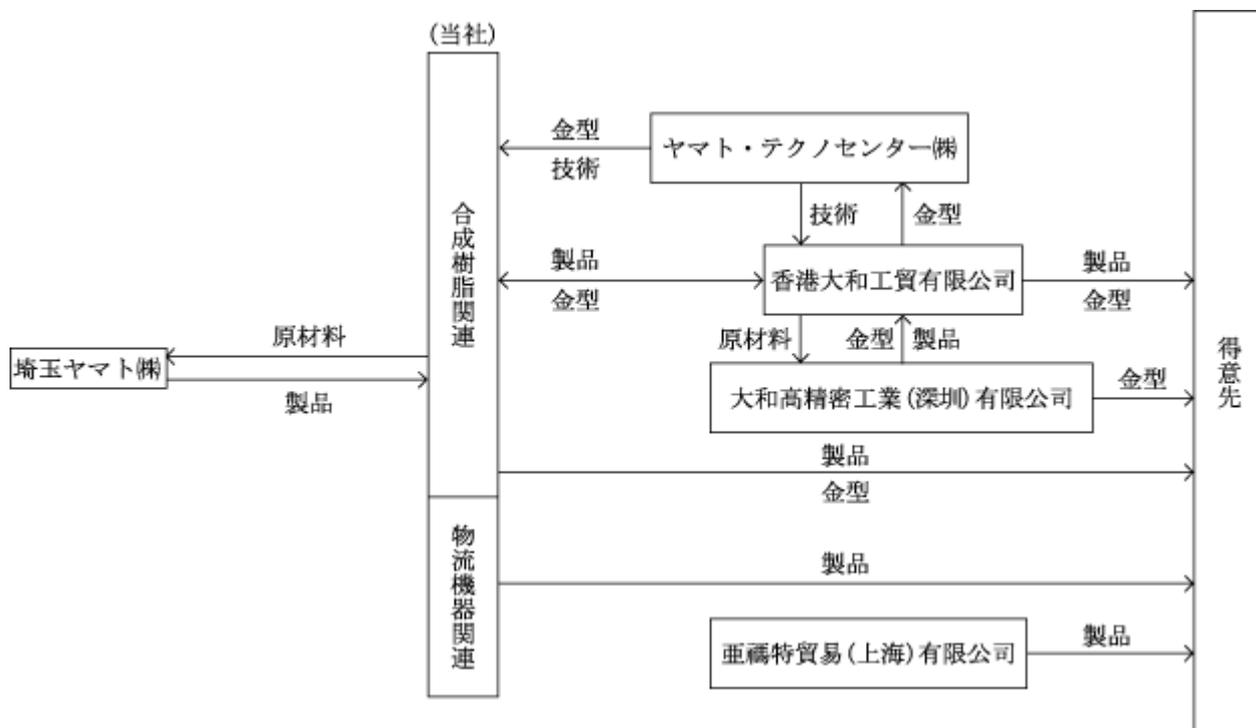
当社が製造するほか、連結子会社のヤマト・テクノセンター株式会社、埼玉ヤマト株式会社に対して金型の製造・合成樹脂成形品の製造等を委託し、当社において販売しております。

香港大和工貿有限公司および大和高精密工業（深圳）有限公司は、中国国内で日系企業向けに輸出用OA機器部品等の成形品ならびに金型の製造販売を行っております。

（物流機器関連事業）

中国企業へ生産委託し当社が日本国内で販売するほか、子会社の亜福特貿易（上海）有限公司が中国国内に販売しております。なお、特殊な物流機器に関しては、一部国内の提携先に生産委託しております。

以上述べた事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%) (注) 2	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 埼玉ヤマト(株) (注) 3	埼玉県 深谷市	220,000	合成樹脂成形 関連事業	100.0		当社の合成樹脂製品の成形加工 をしています。 役員の兼任 2名 土地・建物・機械装置の賃貸
ヤマト・テクノ センター(株)	埼玉県 川越市	70,000	合成樹脂成形 関連事業	100.0		当社の金型設計製作をしていま す。 役員の兼任 2名 土地・建物・機械装置の賃貸
香港大和工貿有限公司 (注) 3、4	香港 九龍	9,661 (千USドル)	合成樹脂成形 関連事業	100.0		当社が経営指導をしています。 役員の兼任 2名 債務保証、資金援助
大和高精密工業(深圳) 有限公司 (注) 3	中国 深圳	50,000 (千香港ドル)	合成樹脂成形 関連事業	100.0 (100.0)		当社が技術支援をしています。 役員の兼任 3名
亞細亞特貿易(上海) 有限公司	中国 上海	10,000	物流機器 関連事業	100.0		役員の兼任 2名
(その他の関係会社) 永田紙業(株)	埼玉県 深谷市	10,000	機密文書処理		24.9	役員の兼任 2名
明成物流(株) (注) 5	埼玉県 深谷市	17,000	一般貨物自動 車運送業		14.9	当社の製品の組立作業及び運搬 をしています。 役員の兼任 1名

(注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

3 香港大和工貿有限公司、埼玉ヤマト(株)、大和高精密工業(深圳)有限公司は、特定子会社に該当します。

4 香港大和工貿有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別の中国の売上高に占める割合が90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 議決権の被所有割合は、14.9%ではありますが、実質的な影響力を持っているため関係会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
合成樹脂成形関連事業	1,019 (91)
物流機器関連事業	15 ()
全社共通	34 (5)
合計	1,068 (96)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
115 (63)	43.9	17.3	4,232

セグメントの名称	従業員数 (名)
合成樹脂成形関連事業	66 (57)
物流機器関連事業	15 (1)
全社共通	34 (5)
合計	115 (63)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておられません。労使関係は、円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成26年4月の消費税増税後の個人消費の回復にややもたつきが見られたものの、政府や日銀による経済対策や金融政策の効果もあり企業収益や雇用の改善など景気は緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、中国や新興国経済の成長鈍化や円安による原材料の高騰など、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、既存事業の見直し、新規事業開拓を行い売上拡大に努め、協力会社との事業提携の強化、品質管理強化を推進することにより損益改善に努めてまいりました。

その結果、売上高は158億92百万円（前連結会計年度148億27百万円）、営業利益2億32百万円（前連結会計年度1億65百万円）、経常利益1億90百万円（前連結会計年度1億8百万円）となり、固定資産除却損や投資有価証券評価損等の特別損失が発生したことにより、当期純利益は77百万円（前連結会計年度82百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔合成樹脂成形関連事業〕

海外において、主力の取扱い商品であるOA機器部品の受注が僅かながら減少しましたが、売上は前年並みに推移しました。国内においては、自動車部品関連の売上が伸び、円安による原価高となりましたが、原価低減や経費削減に取り組んでまいりました。その結果、売上高は133億30百万円（前連結会計年度128億2百万円）、営業利益は2億29百万円（前連結会計年度2億9百万円の利益）の増収、増益となりました。

〔物流機器関連事業〕

円安による原価高や競合他社との価格競争が続く中、大口案件の受注拡大に努め売上高は25億61百万円（前連結会計年度20億24百万円）、営業利益は2百万円（前連結会計年度44百万円の損失）の増収、増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ4億99百万円増加し15億10百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果得られた資金は、6億7百万円となりました。これは主に、税金等調整前純利益1億37百万円、減価償却費1億72百万円の計上と、売上債権、たな卸資産、仕入債務の増減で2億55百万円増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果支出した資金は、2億67万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得により2億65百万円支出したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果得られた資金は、1億16百万円となりました。これは主に、短期および長期借入金の借入、返済によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂成形関連事業	13,621,340	103.0
物流機器関連事業		
合計	13,621,340	103.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、製造原価で表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂成形関連事業	12,788,755	98.6	1,226,849	69.4
物流機器関連事業	2,599,843	129.0	64,413	247.5
合計	15,388,599	102.7	1,291,262	71.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂成形関連事業	13,330,910	104.1
物流機器関連事業	2,561,460	126.5
合計	15,892,370	107.2

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
RICOH ASIA INDUSTRY LIMITED.	2,123,137	14.3	2,395,722	15.1
KYOCERA DOCUMENT TECHNOLOGY COMPANY(HK) LIMITED.	2,038,156	13.7	2,080,273	13.1
RICOH COMPONENTS & PRODUCT (SHENZHEN)LIMITED.			1,596,391	10.0

- (注)前連結会計年度のRICOH COMPONENTS & PRODUCT(SHENZHEN)LIMITED.については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの経営課題は、当社グループの基本方針に基づき、収益力の回復と利益ある成長を果たすため、利益に執着し、常にターゲット顧客を明確にし、売上を拡大させ利益率の向上を図る。営業・製造・技術・管理が一体となって、サービス・自社のもの造りネットワーク体制を再構築する。顧客開発・商品開発・製造・購買・人材育成・事務効率等の独自の技術力を磨き、競争力を強化する。ビジョン達成に向けて組織を活性化させる。

以上の施策の確実な実行と目標達成が当社グループの最重要課題であると認識して進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び投資家の判断に重大な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

当社及び当社の子会社の事業に関わるリスクの主なものを列挙しておりますが、全てのリスクを網羅しているわけではなく、将来において、現在は未知のリスク、あるいは現時点では重要とみなされていないためのリスクの影響を受ける可能性もあります。

なお、記載した内容における将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日において、当社が判断したものです。

海外での事業展開について

当社グループは、海外での経営資源は、収益向上が期待できる中国（香港を含む）に集中しております。当社の100%子会社である香港大和工貿有限公司に専任の取締役を常駐させ、同社の傘下に大和高精密工業（深圳）有限公司の生産会社を有し、また物流機器事業関連の販売会社亜細亞特貿易（上海）有限公司を有し、主に中国国内の日系企業向けに販売しております。一国集中のリスクは十分に認識しておりますが、現地動向を随時把握し、定期的経営監査を行うなど適切な対応を実施しているところであります。但し、現地の法的規制や慣習等に起因する予測不能な事態が発生することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

主要取引先への依存度に関するリスクについて

当社グループは、主力製品のひとつとしてOA・住設メーカー向けの合成樹脂成形部品及び組立製品の取引を行っており、連結売上高を得意先グループ別に見ると、上位2グループで相当部分を占めております。当社グループに対する取引方針が変更された場合には、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の変動リスクについて

当社グループが製造する製品の主原料である、石油化学製品、鋼材等の価格が高騰し、それを価格に転嫁できない場合には、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損に関するリスクについて

経営環境の変化等により、資産がその収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、その回収可能性を反映させるように帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失とすることとなるため、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動リスクについて

当社グループは、中国（香港を含む）に子会社を展開しており売上、費用、資産および負債等の現地通貨建て項目は連結財務諸表作成のため円換算されております。また、当社グループの取引には外貨による輸出入が含まれております。為替予約等により為替相場の変動のリスクをヘッジしておりますが、全てのリスクを排除することは不可能であり、従いまして、換算時の為替レートの変動により経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

以上、列挙したリスク要因には、自社でコントロールできない外部要因もありますが、これらによる経営に与える悪影響の発生可能性も十分認識した上で、その発生を未然防止し、また不幸にもこのリスクが顕在化した場合にはあらゆる手段を尽くして被害を最小限にとどめる方針であります。今後とも想定されるリスク内容の把握を徹底し、十分な管理を遂行してまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

セグメントごとの研究開発活動を示すと次の通りであります。

(合成樹脂成形関連事業)

- ・各種解析を用いたコンカレントエンジニアリング体制にて、引き続き製品設計・開発案件の積極的な取り込みを進めてまいります。
- ・M u C e l l 成形を用いた部品設計提案及び用途開発を進めてまいります。

(物流機器関連事業)

- ・L R C のオプションパーツの改良、及び新規開発し販売アイテムを増やしています。
- ・新型スルーテナーを市場投入予定です。
- ・鉄以外の材料を用いて搬送機器を製作することを検討中です。

(その他 開発部)

植物工場向け専用機器の開発

- ・植物工場の合理化・省力機器を開発しています。
- ・野菜の収穫時の作業を効率化する機器を開発し、新たな機種が試作から量産まで進みました。
- ・また他の用途の機器も試作検討中です。

店舗周りの新製品開発

- ・コンビニなど店舗周りの環境を改善するアイテムを検討中です。
- ・市場調査を行い、独自視点の気付きから製品化を進めています。
- ・幾つかのアイテムをピックアップし、試作・検討をしています。

なお、上記は「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会 平成10年3月13日)の「研究及び開発」に該当する活動ではありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成に際し、当連結会計年度における資産・負債の数値並びに収入・費用の数値に影響を与える見積りを行っております。当社グループは見積りを行うに当たり、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付債務、税金関係項目（未払税金、繰延税金資産）等に関する過去の実績や合理的と判断される方法を継続して適用しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は、158億92百万円となりました。このおもな要因は、合成樹脂関連事業において自動車部品関連の売上が好調に伸び133億30百万円となったことと物流機器関連事業において大口案件の受注拡大に努めた結果、売上が25億61百万円になったことによるものです。

売上総利益

円安による原価高が続きましたが、売上高が順調に推移したことや原価低減に取り組んだことにより売上総利益は19億7百万円となりました。

販売費及び一般管理費

経費削減に努めてまいりましたが、海外において最低賃金のアップによる人件費の増加等により販売費及び一般管理費は16億74百万円となりました。

営業利益

売上原価、販売費及び一般管理費等の経費は増加しましたが、売上高が順調に推移したことにより営業利益は、2億32百万円となりました。

営業外損益（純額）

営業外収益は、受取手数料8百万円やその他8百万円等により20百万円となり、営業外費用は、支払利息41百万円、債券売却損9百万円等により62百万円となりました。

特別損益（純額）

特別利益は、固定資産売却益25千円となり、特別損失は、固定資産処分損30百万円や投資有価証券評価損19百万円等により53百万円となりました。

税金当調整前当期純利益

これらの結果、税金当調整前当期純利益は、1億37百万円となり前連結会計年度と比べ3百万円増益となりました。

当期純損益

法人税、住民税及び事業税51百万円や法人税等調整額8百万円により当期純利益は77百万円となり、前連結会計年度と比べ4百万円減益となりました。

資産

資産合計は71億35百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億25百万円増加しました。これは主に、現金及び預金4億99百万円増加、建物及び構築物が1億43百万円増加したことによるものです。

負債

負債合計は48億42百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億18百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億8百万円増加、短期借入金が2億69百万円増加し、長期借入金が1億25百万円減少したことによるものです。

純資産

純資産合計は22億92百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億6百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が1億51百万円増加、為替換算調整勘定が1億50百万円増加したことによるものです。

(3) 資本の財源と資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は、2億77百万円であります。
 合成樹脂成形関連事業における設備投資総額は2億69百万円であり、その主なものは、OA機器部品等の成形設備であります。
 物流機器関連事業における設備投資総額は7百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
川越工場 (埼玉県川越市)	合成樹脂成形 関連事業	生産工場	108,918	33,036	63,655 (8,358.17)	22,481	680	228,771	39 57

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」には、建設仮勘定は含んでおりません。
 なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 上記中 外書 は、臨時従業員数であります。
 3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の名称	面積(㎡)	契約期間及び リース期間	賃借料又は リース料(千円)
東京支店事務所 (東京都台東区)	合成樹脂成形 物流機器 関連事業	事務所	460.20	2年	年間賃借料 14,510

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
埼玉ヤマト㈱	岡部工場 (埼玉県深谷市)	合成樹脂成形 関連事業	生産 工場	21,623 〔95,380〕	33,111	〔560,929〕 (17,702.97)	1,273	3,897	59,904 〔656,309〕	15 32

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」には、建設仮勘定は含んでおりません。
 なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 上記中〔外書〕は、提出会社からの賃借設備であります。
 3 上記中 外書 は、臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
香港大和工貿 有限公司	事務所 (香港九龍)	合成樹脂成形 関連事業	管理 設備					55	55	13
大和高精密工業 (深圳)有限公司	中国工場 (中国広東省深圳市)	合成樹脂成形 関連事業	生産 設備	162,754	437,720			48,785	649,260	932

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」には、建設仮勘定は含んでおりません。
 なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 上記中 外書 は、臨時従業員数であります。
 3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。
 香港大和工貿有限公司及び大和高精密工業(深圳)有限公司

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 名称	面積 (㎡)	契約期間及び リース期間	賃借料又は リース料(千円)
中国工場 (中国広東省深圳市)	合成樹脂成形 関連事業	建物及び土地	14,800	5年	年間賃借料 126,246

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,960,000
計	22,960,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,171,797	10,171,797	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,171,797	10,171,797		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月29日	4,430,000	10,171,797	155,050	927,623	155,050	785,132

(注) 第三者割当 発行価格70円 資本組入額35円

割当先 永田紙業(株)、明成物流(株)、美吉野化工(株)、森川正幸、森川幸洋

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	16	30	7		552	609	92
所有株式数(単元)		597	751	4,656	87		4,067	10,158	13,797
所有株式数の割合(%)		5.88	7.39	45.84	0.86		40.03	100.00	

(注) 自己株式121,596株は、「個人その他」に121単元、「単元未満株式の状況」に596株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
永田紙業株式会社	埼玉県深谷市長在家198	2,500	24.58
明成物流株式会社	埼玉県深谷市長在家198	1,500	14.75
美吉野化工株式会社	大阪府大阪市中央区松屋町住吉5-14	390	3.83
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	322	3.17
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	312	3.07
岩本宣頼	埼玉県川越市	255	2.51
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4-12-3	249	2.45
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	160	1.57
中野孝一	奈良県生駒郡	152	1.49
ヤマト・インダストリー社員持株会	埼玉県川越市	136	1.35
計		5,977	58.76

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 121,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,037,000	10,037	
単元未満株式	普通株式 13,797		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,171,797		
総株主の議決権		10,037	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式596株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマト・インダストリー(株)	埼玉県川越市大字古谷上 4 2 7 4	121,000		121,000	1.19
計		121,000		121,000	1.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号単元未満株式の買取請求による取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	545	75,755
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)				
保有自己株式数	121,596		121,596	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対し適切な利益還元を行うことを経営の重要課題の一つとして認識しております。

安定的な経営基盤の確保と株主資本純利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を維持しつつ、さらに業績に応じ積極的に株主に還元していくことを基本方針としております。

剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としております。当社は、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても株主の皆様に報いることを基本としておりますが、当社はまだ業績回復途上にあり、過去の赤字決算で失われた自己資本を回復することが急務の課題であるとの認識のもと当面は資本充実・内部留保の確保に努めることが株主の皆様に報いる最善の策と判断しております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	116	96	106	172	152
最低(円)	35	45	44	64	85

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	111	114	114	133	152	145
最低(円)	93	99	100	104	112	122

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性 9 名 女性 0 名 (役員 の うち 女性 の 比率 0 %))

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	品質保証室 担当	岩 本 宣 頼	昭和20年 3月 2日	昭和46年 5月 当社入社 昭和52年 7月 東洋樹脂(株)出向 昭和61年 4月 当社常務取締役就任 平成 8年 4月 常務取締役技術統括兼経営企画室長就任 平成17年 6月 当社取締役 (株)YPK専務取締役就任 平成21年 6月 当社取締役 (株)YPK顧問就任 平成22年 6月 代表取締役社長兼品質保証室担当就任 平成25年 5月 代表取締役社長執行役員品質保証室担当就任 平成27年 6月 代表取締役会長執行役員品質保証室担当就任(現)	(注) 3	255
代表取締役 社長	事業本部長	杉 浦 大 助	昭和25年 2月27日	昭和49年 4月 三井物産(株)入社 平成14年 4月 同社合成樹脂本部 (成型材料事業部)次長就任 平成16年 4月 (株)ニュー・マテリアル・サービス (現 三井物産フロンティア(株)) 代表取締役社長就任 平成19年 4月 三井物産フロンティア(株) 代表取締役社長就任 平成20年 6月 当社専務取締役就任 平成22年 4月 専務取締役兼事業本部本部長就任 平成22年 6月 専務取締役兼事業本部本部長兼管理・ 広報担当就任 平成22年10月 専務取締役兼事業本部本部長兼樹脂事 業部長兼広報担当就任 平成24年 1月 専務取締役兼事業本部本部長兼樹脂事 業部長就任 平成25年 5月 専務取締役専務執行役員事業本部長兼 樹脂事業部事業部長就任 平成25年10月 専務取締役専務執行役員兼事業本部 本部長就任 平成27年 6月 代表取締役社長執行役員兼事業本部 本部長就任(現)	(注) 3	10
専務取締役		永 田 耕 太 郎	昭和39年12月 4日	平成 1年 4月 永田紙業(株)入社 平成 7年 7月 明成物流(株)設立 同社代表取締役社長就任(現) 平成10年 4月 永田紙業(株) 取締役営業部長就任 平成22年 2月 当社常務取締役就任 平成22年 6月 常務取締役兼経営企画室長就任 平成22年 7月 物流機器 レンタル(株)設立 同社代表取締役社長就任(現) 平成24年11月 永田紙業(株)代表取締役社長就任(現) 平成25年 5月 常務取締役常務執行役員就任 平成27年 6月 専務取締役専務執行役員就任(現)	(注) 3	13
常務取締役	樹脂事業海外 統括	重 岡 幹 生	昭和37年 3月31日	昭和61年 4月 当社入社 平成 8年 4月 香港大和工貿有限公司 代表取締役社長就任 平成16年 4月 当社樹脂事業部長就任 平成17年 6月 取締役樹脂事業部長就任 平成22年 4月 取締役事業本部副本部長兼合成樹脂営 業部・事業統括室・川越工場担当就任 平成22年 6月 取締役樹脂事業部長就任 平成22年10月 取締役樹脂事業海外統括就任 平成23年 1月 大和高精密工業(深圳)有限公司 董事長就任(現) 平成25年 5月 取締役上席執行役員樹脂事業海外統括 就任 平成27年 6月 常務取締役常務執行役員樹脂事業海外 統括就任(現)	(注) 3	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部統括 兼広報担当	茂木久男	昭和24年3月31日	昭和42年4月 平成6年8月 平成13年4月 平成19年12月 平成20年4月 平成21年11月 平成22年6月 平成22年10月 平成23年6月 平成24年1月 平成25年5月	(株)日本相互銀行入行 (現 (株)三井住友銀行) (株)さくら銀行上野支店副支店長就任 (現 (株)三井住友銀行) (株)オリエンタル・ガード・リサーチ入 社 専務取締役就任 当社入社開発担当部長就任 商環境事業部長就任 事業本部開発部長就任 取締役商環境事業部長就任 取締役商環境事業部長兼管理本部管掌 就任 取締役商環境事業部長兼管理本部担当 就任 取締役管理本部長兼広報担当就任 取締役上席執行役員管理本部統括兼広 報担当就任(現)	(注) 3	17
取締役		永田博太郎	昭和12年8月24日	昭和34年9月 昭和48年5月 平成22年2月 平成24年11月	永田商店創業 永田紙業(株)設立 同社代表取締役社長就任 当社取締役就任(現) 永田紙業(株)取締役会長就任(現)	(注) 3	
取締役 (監査等委員)		鏡味孝房	昭和23年8月29日	昭和47年4月 平成6年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年11月 平成24年6月 平成27年6月	当社入社 樹脂事業部川越工場長就任 経営企画室経営企画部長就任 サイアムヤマトインダストリー(株)工場 長就任 内部監査室長就任 当社監査役就任 取締役(監査等委員)就任(現)	(注) 4	6
取締役 (監査等委員)		渡邊正博	昭和20年2月6日	昭和38年4月 平成14年7月 平成15年7月 平成16年8月 平成18年6月 平成27年6月	東京国税局入局 信濃中野税務署長就任 本郷税務署長就任 税理士事務所開設 当社監査役就任 取締役(監査等委員)就任(現)	(注) 4	
取締役 (監査等委員)		尾崎貴章	昭和48年3月25日	平成7年4月 平成9年1月 平成15年6月 平成17年4月 平成24年6月 平成27年6月	アンダーセンコンサルティング入社 (現 アクセンチュア(株)) アーサーアンダーセン入社 (現 KPMG税理士法人) フェニックス・キャピタル(株)入社 コンビタント(株)設立 同社代表取締役就任(現) 当社監査役就任 取締役(監査等委員)就任(現)	(注) 4	
計							330

- (注) 1 平成27年6月29日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
- 2 取締役渡邊正博及び取締役尾崎貴章は、社外取締役であります。
- 3 監査等委員以外の取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会の時までであります。
- 5 取締役永田博太郎は、専務取締役永田耕太郎の父であります。
- 6 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
 委員長 鏡味孝房 委員 渡邊正博 委員 尾崎貴章

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

イ 企業統治の体制の概要

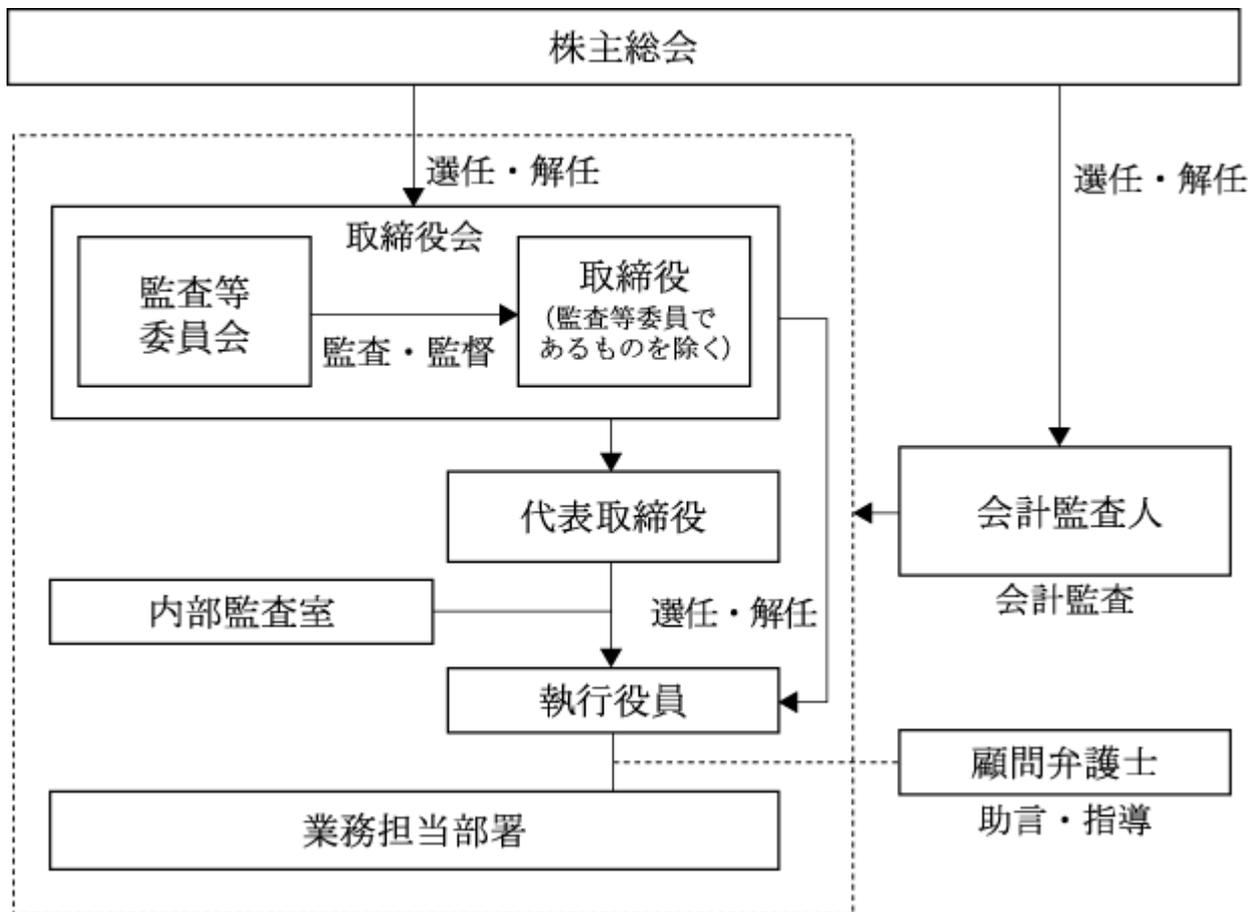
当社は、平成27年6月29日開催の第60回定時株主総会において、会社法の一部を改正する法律（平成26年6月27日法律第90号）に合わせて、監査等委員会設置会社へ移行することを決議し、執行に対する取締役会の監督機能強化、及び社外取締役の経営参画によるプロセスの透明性と効率性向上により、グローバルな視点から国内外のステークホルダーの期待に応えるべく、更なるコーポレート・ガバナンスの強化をする体制としております。

取締役会は、監査等委員以外の取締役6名、監査等委員である取締役3名（社外取締役2名）で構成され、それぞれの役割分担と責任を明確にし、取締役会の意思決定及び業務遂行を迅速に行っております。

取締役会は月1回以上のペースにて定例会議を開催するほか、必要に応じ臨時取締役会等を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

なお、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため執行役員制度を導入しております。

当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概略図は以下のとおりです。



ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、法令の遵守、企業倫理の徹底が持続的成長を遂げていくための基盤であると考えております。そのため当社は、迅速かつ適切な情報開示に努めるとともに監査・監督機能を強化するための体制・施策の整備に努めるなど、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

イ 内部統制システムの整備の状況

A 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (a) 役員及び使用人の行動規範として企業倫理規定等の法令・定款遵守体制に関する規定（以下、「法令遵守規定」という。）を整備する。
- (b) 役員及び使用人に対する法令等遵守規定の周知、教育等を行う。
- (c) 内部監査室は、内部監査規程に従って法令及び定款への適合に関して監査を行い、その監査結果を定期的に取締役会及び監査等委員会に報告する。

B 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

取締役会の定める文書管理規定等に基づき、取締役及びこれを補助する使用人は、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的記録媒体に記録し、保存する。

C 損失の危険の管理に関する規定及びその体制

経営環境を取り巻くリスク情報を収集・管理するとともに、必要に応じて規定を制定しリスクの低減及び未然防止を図る。

D 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 取締役会の定める職務権限規定、稟議規定、稟議手続細則等に基づき、職務の執行に関する意思決定過程を明確にし、その効率化を図る。
- (b) 取締役は、各部門が達成すべき目標を設定し、定期的に達成状況を把握し評価する。
- (c) 当社は、平成25年4月22日付にて執行役員制度を導入、業務の執行と監督の分離を実現し、経営の意思決定と取締役及び執行役員の業務執行状況の監督を取締役会が行う。

E 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a) 当社グループ会社の取締役及び使用人の行動規範として法令遵守を含め企業の社会的責任を果たすための規定等を整備する。
- (b) 子会社に当社からの役員を配置し、子会社を管理する体制とする。また、子会社の担当役員は業務及び取締役等の職務執行の状況を定期的に当社の取締役会に報告する。
- (c) 当社の役職員等が取締役に就くことにより、当社が業務の適正を監視できる体制とする。
- (d) 内部監査室は、子会社の管理部門と協議のうえ子会社に対する調査を実施するなどして法令遵守等に関わる経営の状況を把握し、これを取締役会に報告する。

F 監査等委員会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査等委員会は、内部監査室に所属する使用人に対して、監査業務に必要な事項の調査・報告等を命じることができるものとし、その場合、当該使用人は、当該事項の調査・報告等に関して取締役からの指揮命令を受けないこととし、そのための体制を整備する。

G 取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

取締役会及び使用人が法令・定款違反及び会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合に直ちに監査等委員会に報告する手続等に関する規定を策定するなどして、その体制を整備する。

H その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会がその必要性を認めるときは監査の実施にあたり弁護士、公認会計士等の外部専門家及び内部監査室と連携をすることができる体制を整備する。

ロ リスク管理体制の整備の状況

取締役は、当社の事業活動に関するリスクを把握・評価し取締役会に報告して協議しております。また、当社グループ全般の重要事項に関する問題点の抽出と適切な対策を策定し執行しており、不測の事態が発生した場合には、「経営危機管理規程」に基づき対策本部を設置し事態の把握、損害の拡大防止に迅速に対応する体制を整えております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査については、社長直轄の組織として内部監査室(1名)を設置しており、「内部監査規程」に基づく社内の業務監査および会計監査を監査等委員会と連携しながら計画的に実施し、内部牽制を図っており、適正な運営がなされているかを監査しております。

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名(うち2名が社外取締役)で構成され、各監査等委員である取締役は取締役会に出席し、取締役会および取締役の独断的な経営の弊害を防止し、監査等委員である取締役として機能を発揮させております。また、本社、支店、営業所、工場等の業務及び財産の状況等の調査により、取締役の職務執行状況について厳正な監査を実施しています。

会計監査の状況

会計監査については、監査法人不二会計事務所より法定監査を受けており監査等委員会への定期的な報告が実施されております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
業務執行社員 栗田尚宜	監査法人不二会計事務所
業務執行社員 川本弘文	監査法人不二会計事務所
会計監査業務に係る補助者の構成	
公認会計士 4名	

社外取締役との関係

イ 社外取締役の員数並びに当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は2名で、いずれも監査等委員であります。

社外取締役の渡邊正博氏は税理士としての知見及び専門分野を含めた幅広い経験、見識を有しております。尾崎貴章氏は、財務及び会計に関する相当程度の知見とともに、経営コンサルティング会社において代表取締役であり、企業経営としての豊富な経験ならびに高い見識を有しております。

社外取締役2名と当社との間に、それぞれ人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

渡邊正博は、渡邊税理士事務所の代表者であり、当社と同事務所との間に取引関係その他の利害関係はありません。尾崎貴章は、コンピタント株式会社の代表取締役であり、当社と同社の間には平成24年6月27日まで業務委託契約による取引関係がありました。

なお、当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役との間で損害賠償責任を、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする契約を締結しております。

ロ 社外取締役の独立性に関する考え方

社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、証券取引所の定める独立性に関する判断基準等を参考にしております。

なお、渡邊正博は一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員として届け出ています。

ハ 社外取締役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は社外取締役を2名を選任しており、外部からの客観的・中立的な経営の監視機能は十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役	47,400	47,400			6
監査役 (社外監査役を除く)	4,200	4,200			1
社外監査役	6,000	6,000			2

(注) 期末現在の人員は、取締役6名、監査役3名であります。

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、役員報酬の総額は株主総会において決議し、役員個人の報酬等の額は取締役の報酬は取締役会において、監査等委員である取締役の報酬等は監査等委員会において決定しております。

株主総会決議による限度額は以下の通りであります。

取締役	240,000千円	(使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない)
監査役	30,000千円	

取締役の定数

当社は取締役を16名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

A 銘柄数：6

B 貸借対照表計上額の合計：49,124千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東京都民銀行	5,200	5,558	企業間取引の強化
(株)武蔵野銀行	848	2,902	企業間取引の強化
(株)リコー	4,286	5,100	企業間取引の強化
日本写真印刷(株)	1,239	1,684	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東京TVフィナンシャルグループ	1,924	6,195	企業間取引の強化
(株)武蔵野銀行	848	3,424	企業間取引の強化
(株)リコー	4,890	6,396	企業間取引の強化
日本写真印刷(株)	1,460	3,206	企業間取引の強化

八 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

二 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		20,000	
連結子会社				
計	20,000		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人不二会計事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は、会計基準等の変更等について適時適切に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,014,528	1,513,931
受取手形及び売掛金	² 2,707,736	² 2,649,318
商品及び製品	448,816	481,626
仕掛品	183,638	195,597
原材料及び貯蔵品	278,513	293,444
繰延税金資産	10,628	11,750
その他	262,169	175,153
貸倒引当金	964	1,009
流動資産合計	4,905,067	5,319,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,505,814	1,681,696
減価償却累計額	1,227,180	1,259,561
建物及び構築物(純額)	¹ 278,634	¹ 422,135
機械装置及び運搬具	2,150,689	2,253,478
減価償却累計額	1,728,073	1,815,887
機械装置及び運搬具(純額)	422,615	437,591
土地	¹ 660,642	¹ 660,642
リース資産	56,734	67,495
減価償却累計額	33,619	27,856
リース資産(純額)	23,115	39,639
建設仮勘定	29,550	16,808
その他	566,707	537,923
減価償却累計額	487,692	483,199
その他(純額)	79,015	54,723
有形固定資産合計	1,493,573	1,631,540
無形固定資産		
リース資産	3,233	2,511
その他	18,904	14,674
無形固定資産合計	22,138	17,185
投資その他の資産		
投資有価証券	64,926	49,307
繰延税金資産	8,067	-
その他	121,395	120,210
貸倒引当金	5,364	2,994
投資その他の資産合計	189,024	166,523
固定資産合計	1,704,736	1,815,250
資産合計	6,609,803	7,135,064

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,226,553	2,335,010
短期借入金	1 594,393	1 863,665
リース債務	9,608	11,389
未払法人税等	18,130	20,314
賞与引当金		24,983
その他	403,134	402,357
流動負債合計	3,251,820	3,657,720
固定負債		
長期借入金	1 1,140,486	1 1,015,199
リース債務	18,100	33,698
繰延税金負債	24,840	27,186
退職給付に係る負債	185,465	105,257
その他	3,400	3,400
固定負債合計	1,372,292	1,184,742
負債合計	4,624,113	4,842,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,623	927,623
資本剰余金	785,172	785,172
利益剰余金	125,443	277,232
自己株式	22,653	22,729
株主資本合計	1,815,586	1,967,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,080	4,021
繰延ヘッジ損益	68	0
為替換算調整勘定	206,001	356,320
退職給付に係る調整累計額	37,908	35,041
その他の包括利益累計額合計	170,104	325,301
純資産合計	1,985,690	2,292,601
負債純資産合計	6,609,803	7,135,064

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	14,827,035	15,892,370
売上原価	13,107,358	13,985,065
売上総利益	1,719,677	1,907,305
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	447,291	284,559
役員報酬	72,524	75,162
給料及び賞与	460,735	604,039
賞与引当金繰入額		13,532
退職給付費用	49,404	40,077
法定福利及び厚生費	76,047	105,165
旅費及び交通費	75,208	79,025
賃借料	83,771	97,130
減価償却費	24,643	23,568
貸倒引当金繰入額	290	2,999
その他	264,569	349,150
販売費及び一般管理費合計	1,554,487	1,674,410
営業利益	165,189	232,894
営業外収益		
受取利息	593	1,902
受取配当金	308	416
受取手数料		8,065
受取賃貸料	2,345	1,964
その他	9,583	8,577
営業外収益合計	12,830	20,927
営業外費用		
支払利息	40,188	41,393
債権売却損	8,022	9,450
為替差損	10,386	2,099
その他	11,315	9,920
営業外費用合計	69,913	62,863
経常利益	108,107	190,957
特別利益		
固定資産売却益	1 29,749	1 25
特別利益合計	29,749	25
特別損失		
固定資産処分損	2 1,557	2 30,063
投資有価証券評価損		19,590
事業構造改善費用	2,064	1,000
訴訟損失		2,850
特別損失合計	3,621	53,503
税金等調整前当期純利益	134,236	137,479
法人税、住民税及び事業税	52,406	51,681
法人税等調整額	335	8,283
法人税等合計	52,071	59,964
少数株主損益調整前当期純利益	82,165	77,514
当期純利益	82,165	77,514

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	82,165	77,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138	1,941
繰延ヘッジ損益	68	68
為替換算調整勘定	223,040	150,319
退職給付に係る調整額	-	2,867
その他の包括利益合計	1, 2 222,832	1, 2 155,197
包括利益	304,998	232,711
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	304,998	232,711

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	927,623	785,172	45,338	22,562	1,735,572
当期変動額					
当期純利益			82,165		82,165
連結子会社増加による利益剰余金減少高			2,060		2,060
自己株式の取得				91	91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			80,104	91	80,013
当期末残高	927,623	785,172	125,443	22,653	1,815,586

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,218		17,039		14,820	1,720,752
当期変動額						
当期純利益						82,165
連結子会社増加による利益剰余金減少高						2,060
自己株式の取得						91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	138	68	223,040	37,908	184,924	184,924
当期変動額合計	138	68	223,040	37,908	184,924	264,937
当期末残高	2,080	68	206,001	37,908	170,104	1,985,690

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	927,623	785,172	125,443	22,653	1,815,586
会計方針の変更による 累積的影響額			74,275		74,275
会計方針の変更を反映 した当期首残高	927,623	785,172	199,718	22,653	1,889,861
当期変動額					
当期純利益			77,514		77,514
自己株式の取得				75	75
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計			77,514	75	77,438
当期末残高	927,623	785,172	277,232	22,729	1,967,300

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,080	68	206,001	37,908	170,104	1,985,690
会計方針の変更による 累積的影響額						74,275
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,080	68	206,001	37,908	170,104	2,059,965
当期変動額						
当期純利益						77,514
自己株式の取得						75
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	1,941	68	150,319	2,867	155,197	155,197
当期変動額合計	1,941	68	150,319	2,867	155,197	232,636
当期末残高	4,021	0	356,320	35,041	325,301	2,292,601

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	134,236	137,479
減価償却費	153,899	172,406
退職給付引当金の増減額 (は減少)	146,789	-
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	147,556	3,065
貸倒引当金の増減額 (は減少)	97	2,326
賞与引当金の増減額 (は減少)	24,401	24,983
受取利息及び受取配当金	901	2,319
支払利息	40,188	41,393
為替差損益 (は益)	5,362	12,673
固定資産処分損益 (は益)	1,557	30,063
固定資産売却損益 (は益)	29,749	25
投資有価証券評価損益 (は益)		19,590
事業構造改善費用	2,064	1,000
売上債権の増減額 (は増加)	255,105	211,163
たな卸資産の増減額 (は増加)	62,524	347
仕入債務の増減額 (は減少)	86,837	87,980
未払消費税等の増減額 (は減少)	8,487	34,408
その他	148,665	36,016
小計	37,198	704,388
利息及び配当金の受取額	901	2,319
利息の支払額	42,750	42,298
法人税等の支払額	77,440	49,317
法人税等の還付額	27,960	-
事業構造改善費用の支払額	2,064	1,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,195	614,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,200	4,200
定期預金の払戻による収入	7,400	4,200
投資有価証券の取得による支出	1,076	1,094
有形固定資産の取得による支出	165,644	265,554
有形固定資産の売却による収入	263,214	487
投資その他の資産の増減額 (は増加)	3,020	10
貸付けによる支出	3,000	-
貸付金の回収による収入	1,236	979
その他	678	2,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,271	267,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	57,840	201,764
長期借入金の返済による支出	564,856	359,158
長期借入れによる収入	382,880	280,000
自己株式の取得による支出	91	75
リース債務の返済による支出	14,841	12,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,068	110,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,817	42,739
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	36,174	499,402
現金及び現金同等物の期首残高	1,035,368	1,011,378
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	12,184	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,011,378	1,510,781

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

5社

(2) 連結子会社の名称

ヤマト・テクノセンター(株)

埼玉ヤマト(株)

香港大和工貿有限公司

大和高精密工業(深圳)有限公司

亜(特)貿易(上海)有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち香港大和工貿有限公司、大和高精密工業(深圳)有限公司、亜(特)貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成27年1月1日から連結決算日平成27年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

当社・・・月別移動平均法

連結子会社・・・主として先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

海外連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

機械装置及び運搬具 5～10年

その他(什器備品) 2年～13年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法によっております。貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

外貨建取引金額の範囲内で為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成の為の重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が74,275千円減少し、利益剰余金が74,275千円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7,640千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保債務

担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。

(イ)担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	214,393千円	193,622千円
土地	657,084千円	624,584千円
計	871,477千円	818,206千円

(ロ)上記に関する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引手形	40,000千円	千円
短期借入金	207,008千円	197,241千円
長期借入金	485,546千円	353,006千円
計	732,554千円	550,248千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	711,232千円	883,066千円
受取手形裏書譲渡高	12,032千円	10,289千円

3 コミットメントライン契約

当社では資金調達の安定性を高めるため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
コミットメントラインの総額	300,000千円	350,000千円
借入実行残高	100,000千円	350,000千円
差引額	200,000千円	千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	25千円
土地	29,749千円	千円
計	29,749千円	25千円

2 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	千円	32千円
機械装置及び運搬具	241千円	13,939千円
その他の有形固定資産	1,315千円	16,091千円
計	1,557千円	30,063千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	302千円	2,882千円
組替調整額	千円	千円
計	302千円	2,882千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	106千円	106千円
組替調整額	千円	千円
計	106千円	106千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	223,040千円	150,319千円
組替調整額	千円	千円
計	223,040千円	150,319千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	千円	2,867千円
組替調整額	千円	千円
計	千円	2,867千円
税効果調整前合計	222,631千円	156,175千円
税効果額	千円	千円
その他包括利益合計	222,631千円	156,175千円

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	302千円	2,882千円
税効果額	163千円	940千円
税効果調整後	138千円	1,941千円
繰延ヘッジ損益		
税効果調整前	106千円	106千円
税効果額	37千円	37千円
税効果調整後	68千円	68千円
為替換算調整勘定		
税効果調整前	223,040千円	150,319千円
税効果額	千円	千円
税効果調整後	223,040千円	150,319千円
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	千円	2,867千円
税効果額	千円	千円
税効果調整後	千円	2,867千円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	222,631千円	156,175千円
税効果額	201千円	977千円
税効果調整後	222,832千円	155,197千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	10,171,797			10,171,797

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	120,067	984		121,051

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 984株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	10,171,797			10,171,797

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	121,051	545		121,596

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 545株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	1,014,528千円	1,513,931千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	3,150千円	3,150千円
現金及び現金同等物	1,011,378千円	1,510,781千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、合成樹脂事業における生産設備(機械装置及び運搬具)及び本社におけるサーバー(その他の有形固定資産)であります。

・無形固定資産

主として、合成樹脂事業における生産管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3(2)に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	13,252千円	10,740千円
1年超	33,684千円	22,944千円
合計	46,937千円	33,684千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に合成樹脂の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されておりますが、当社グループでは、債権管理規程に従いリスクを管理しております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握することにより、リスクを管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

借入金は、運転資金及び設備投資資金の調達を目的としており、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引に限定しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、経営会議で基本方針を承認し、これに従い取引実務担当者が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金繰計画の作成・更新を実施してリスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には一定の前提条件等により合理的に算定された価額が含まれているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することがあります。また、注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,014,528	1,014,528	
(2) 受取手形及び売掛金	2,707,736	2,707,736	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	15,246	15,246	
資産計	3,737,511	3,737,511	
(1) 支払手形及び買掛金	2,226,553	2,226,553	
(2) 短期借入金	594,393	594,393	
(3) 長期借入金	1,140,486	1,136,133	4,352
負債計	3,961,433	3,957,080	4,352
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの ()	110	4,414	4,303
デリバティブ取引計	110	4,414	4,303

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については示してあります。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金ならびに、(2)短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものの時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものの時価は元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してあります。また、金利スワップ特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップ前の変動金利として時価を算定しており、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 (単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	49,679

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,010,645			
受取手形及び売掛金	2,707,736			
合計	3,718,381			

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	247,560					
長期借入金	346,833	349,245	294,577	113,545	102,507	280,610
合計	594,393	349,245	294,577	113,545	102,507	280,610

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に合成樹脂の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されておりますが、当社グループでは、債権管理規程に従いリスクを管理しております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的な時価や取引先企業の財務状況等を把握することにより、リスクを管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

借入金、運転資金及び設備投資資金の調達を目的としており、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引に限定しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、経営会議で基本方針を承認し、これに従い取引実務担当者が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金繰計画の作成・更新を実施してリスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には一定の前提条件等により合理的に算定された価額が含まれているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することがあります。また、注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,513,931	1,513,931	
(2) 受取手形及び売掛金	2,649,318	2,649,318	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	19,223	19,223	
資産計	4,182,473	4,182,473	
(1) 支払手形及び買掛金	2,335,010	2,335,010	
(2) 短期借入金	863,665	863,665	
(3) 長期借入金	1,015,199	1,025,563	10,363
負債計	4,213,874	4,224,238	10,363
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの ()		4,514	4,514
デリバティブ取引計		4,514	4,514

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については示してあります。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金ならびに、(2)短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものの時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものの時価は元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してあります。また、金利スワップ特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップ前の変動金利として時価を算定しており、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 (単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	30,074

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,510,900			
受取手形及び売掛金	2,649,318			
合計	4,160,219			

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	470,590					
長期借入金	393,075	346,112	161,187	158,724	99,217	249,957
合計	863,665	346,112	161,187	158,724	99,217	249,957

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 その他有価証券で時価があるもの

区分	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	15,246	11,905	3,341
その他			
小計	15,246	11,905	3,341
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
その他			
小計			
合計	15,246	11,905	3,341

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
 該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 その他有価証券で時価があるもの

区分	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	19,223	12,999	6,223
その他			
小計	19,223	12,999	6,223
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
その他			
小計			
合計	19,223	12,999	6,223

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において有価証券について19,590千円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:千円)

ヘッジ会 計の方法	デリバティブ取引の種類 等	主なヘッジ 対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理 方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建仕入 の予定取引	70,718		110
為替 予約等 の振当 処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	62,267		454
	合計		132,985		344

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	342,880	248,188	4,757

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理 方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建仕入 の予定取引	11		
為替 予約等 の振当 処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	72,626		378
合計			72,637		378

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	305,792	201,435	4,892

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度及び一時金制度を、連結子会社は一時金制度を採用しております。なお、連結子会社は簡便法により退職給付債務を計上しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	831,056千円
勤務費用	40,983千円
利息費用	6,648千円
数理計算上の差異の発生額	13,031千円
退職給付の支払額	69,752千円
その他	156千円
退職給付債務の期末残高	821,811千円

(2) 年金資金の期首残高と期末残高の調整表

年金資金の期首残高	654,557千円
期待運用収益	4,910千円
数理計算上の差異の発生額	14,182千円
事業主からの拠出金	44,371千円
退職給付の支払額	51,658千円
年金資金の期末残高	666,363千円

(3) 退職給付債務及び年金資金の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	818,223千円
年金資金	666,363千円
	151,860千円
非積立型制度の退職給付債務	3,588千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	155,448千円
退職給付に係る負債	155,448千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	155,448千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	40,983千円
利息費用	6,648千円
期待運用収益	4,910千円
数理計算上の差異の費用処理額	24,802千円
確定給付制度に係る退職給付費用	67,524千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異 37,908千円

(6) 年金資金に関する事項

年金資金の主な内訳

年金資金合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	6%
株式	8%
一般勘定	85%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資金の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資金の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.8%
長期期待運用収益率	0.75%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	34,152千円
退職給付費用	6,466千円
退職給付の支払額	10,602千円
退職給付に係る負債の期末残高	30,017千円

(2) 退職給付債務及び年金資金の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	30,017千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	30,017千円
退職給付に係る負債	30,017千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	30,017千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	6,466千円
----------------	---------

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度及び一時金制度を、連結子会社は一時金制度を採用しております。なお、連結子会社は簡便法により退職給付債務を計上しております。

2 確定給付制度 (簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	821,811千円
会計方針の変更による累積的影響額	74,275千円
会計方針の変更を反映した期首残高	747,536千円
勤務費用	34,823千円
利息費用	3,805千円
退職給付の支払額	63,790千円
退職給付債務の期末残高	722,375千円

(2) 年金資金の期首残高と期末残高の調整表

年金資金の期首残高	666,363千円
期待運用収益	5,000千円
事業主からの拠出金	44,477千円
退職給付の支払額	62,800千円
年金資金の期末残高	653,040千円

(3) 退職給付債務及び年金資金の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	719,686千円
年金資金	653,040千円
	66,646千円
非積立型制度の退職給付債務	2,688千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	69,334千円
退職給付に係る負債	69,334千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	69,334千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	34,823千円
利息費用	3,805千円
期待運用収益	5,000千円
数理計算上の差異の費用処理額	2,867千円
確定給付制度に係る退職給付費用	36,496千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異 35,041千円

(6) 年金資金に関する事項

年金資金の主な内訳

年金資金合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	6%
株式	9%
一般勘定	84%
その他	1%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資金の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資金の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.44%
長期期待運用収益率	0.5%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	30,017千円
退職給付費用	6,839千円
退職給付の支払額	933千円
退職給付に係る負債の期末残高	35,923千円

(2) 退職給付債務及び年金資金の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	35,923千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	35,923千円
退職給付に係る負債	35,923千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	35,923千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 6,839千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	千円	8,192千円
退職給付に係る負債	41,585千円	22,155千円
たな卸資産処分損	17,129千円	11,948千円
投資有価証券評価損	734千円	680千円
会員券評価損	1,497千円	2,369千円
固定資産減損損失	80,718千円	74,425千円
繰越欠損金	698,773千円	667,854千円
その他	51,047千円	50,866千円
繰延税金資産小計	891,485千円	838,492千円
評価性引当額	872,789千円	826,742千円
繰延税金資産合計	18,695千円	11,750千円
繰延税金負債		
固定資産減価償却費認容	211千円	千円
買換資産圧縮積立金	23,409千円	19,190千円
その他	1,219千円	7,996千円
繰延税金負債合計	24,840千円	27,186千円
繰延税金負債の純額	6,144千円	15,436千円

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	10,628千円	11,750千円
固定資産 - 繰延税金資産	8,067千円	千円
固定負債 - 繰延税金負債	24,840千円	27,186千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.75%	35.38%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.99%	4.15%
住民税均等割等	5.48%	9.25%
評価性引当額の増減	29.97%	12.57%
税務上の繰越欠損金	5.67%	18.25%
在外子会社の税率差異	27.65%	18.70%
在外子会社の留保利益	%	9.40%
連結消去による項目	2.93%	2.08%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	1.17%	0.54%
その他	0.02%	1.08%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.79%	43.62%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.38%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.83%、平成28年4月1日以降のものについては32.06%にそれぞれ変更されております。

なお、この法定実効税率の変更による当連結会計年度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

重要性が無いため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

重要性が無いため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

重要性が無いため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

重要性が無いため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、製品の種類、性質、製造方法を考慮し、「合成樹脂成形関連事業」、「物流機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「合成樹脂成形関連事業」は、OA機器部品・セールスプロモーション製品・住設機器・自動車用品・情報通信関連用品・家電部品等の製造販売をしております。

「物流機器関連事業」は、物流機器（コンテナ）等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は取引高の実績及び製品種別の利益率を用いて算定した理論値に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「合成樹脂成形関連事業」のセグメント利益が5,436千円増加し、「物流機器関連事業」のセグメント利益が2,203千円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,802,580	2,024,454	14,827,035		14,827,035
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,728	765	45,493	45,493	
計	12,847,308	2,025,219	14,872,529	45,493	14,827,035
セグメント利益 又はセグメント損失()	209,351	44,162	165,189		165,189
セグメント資産	5,368,422	785,233	6,153,655	456,147	6,609,803
セグメント負債	2,453,939	483,470	2,937,409	1,686,703	4,624,113
その他の項目					
減価償却費	130,822	23,077	153,899		153,899
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	109,594	29,575	139,169		139,169

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額456,147千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金・預金、投資有価証券、会員権等であります。

セグメント負債の調整額1,686,703千円は、主に長期借入金、退職給付負債であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,330,910	2,561,460	15,892,370		15,892,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60,924	45	60,970	60,970	
計	13,391,835	2,561,506	15,953,341	60,970	15,892,370
セグメント利益	229,896	2,997	232,894		232,894
セグメント資産	5,670,089	852,067	6,522,157	612,906	7,135,064
セグメント負債	2,548,954	540,371	3,089,326	1,753,137	4,842,463
その他の項目					
減価償却費	149,031	23,374	172,406		172,406
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	269,927	7,295	277,222		277,222

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額612,906千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金・預金、投資有価証券、会員権等であります。

セグメント負債の調整額1,753,137千円は、主に短期借入金、長期借入金、退職給付に係る負債であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
7,962,852	6,851,759	12,423	14,827,035

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,061,491	432,081	1,493,573

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
RICOH COMPONENTS ASIA LIMITED.	2,123,137	合成樹脂成形関連事業
KYOCERA DOCUMENT TECHNOLOGY COMPANY(HK)LIMITED.	2,038,156	合成樹脂成形関連事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
8,631,196	7,243,587	17,587	15,892,370

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,033,626	597,914	1,631,540

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
RICOH COMPONENTS ASIA LIMITED.	2,395,722	合成樹脂成形関連事業
KYOCERA DOCUMENT TECHNOLOGY COMPANY(HK)LIMITED.	2,080,273	合成樹脂成形関連事業
RICOH COMPONENTS & PRODUCT(SHENZHEN)LIMITED.	1,596,391	合成樹脂成形関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
 該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	明成物流株式会社 (注3)	埼玉県 深谷市	17,000	一般貨物自動車運送業	(被所有) 直接 14.9 間接 24.9	当社製品の組立作業及び運搬 役員の兼任	製品の仕入 製品の運搬	69,888 15,327	買掛金 裏書手形	8,965 12,032

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 全ての取引については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。
 3 当社取締役 永田 耕太郎およびその近親者が議決権の過半数を直接所有しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
 該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	明成物流株式会社 (注3)	埼玉県 深谷市	17,000	一般貨物自動車運送業	(被所有) 直接 14.9 間接 24.9	当社製品の組立作業及び運搬 役員の兼任	製品の仕入 製品の運搬	54,604 16,286	買掛金 裏書手形	4,993 10,289

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 全ての取引については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。
 3 当社取締役 永田 耕太郎およびその近親者が議決権の過半数を直接所有しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	197円 56銭	1株当たり純資産額	228円 10銭
1株当たり当期純利益金額	8円 17銭	1株当たり当期純利益金額	7円 71銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。</p> <p>また、算定上の基礎となる当連結会計年度における当期純利益は、82,165千円、普通株式に係る当期純利益は、82,165千円、期中平均株式数は、10,050千株であります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。</p> <p>また、算定上の基礎となる当連結会計年度における当期純利益は、77,514千円、普通株式に係る当期純利益は、77,514千円、期中平均株式数は、10,050千株であります。</p>	

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、7円39銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	247,560	470,590	1.24	
1年以内に返済予定の長期借入金	346,833	393,075	1.95	
1年以内に返済予定のリース債務	9,608	11,389		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,140,486	1,015,199	2.47	平成28年～平成39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,100	33,698		平成28年～平成34年
その他有利子負債				
合計	1,762,588	1,923,952		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務の平均利率については、一部の連結子会社においてリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	346,112	161,187	158,724	99,217
リース債務	10,055	8,334	4,504	3,395

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	第60期 連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高 (千円)	3,411,653	6,838,339	11,567,276	15,892,370
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,311	21,594	144,207	137,479
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	20,964	11,403	93,682	77,514
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.08	1.13	9.32	7.71

	第1四半期 連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.08	0.95	10.45	1.60

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	381,911	555,107
受取手形	4 422,773	4 605,418
売掛金	2 1,433,687	2 1,204,272
商品及び製品	224,849	230,245
仕掛品	37,613	32,738
原材料及び貯蔵品	41,366	33,154
前払費用	3,166	3,281
繰延税金資産	9,358	9,794
短期貸付金	2 23,059	2 26,619
未収入金	2 151,865	2 189,075
その他	2 18,256	2 4,037
貸倒引当金	1,069	1,127
流動資産合計	2,746,837	2,892,619
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 230,537	1 215,407
構築物	1,015	5,656
機械及び装置	37,082	33,690
車両運搬具	1,541	701
工具、器具及び備品	23,769	7,083
土地	1 660,642	1 660,642
リース資産	20,804	38,366
建設仮勘定	593	-
有形固定資産合計	975,988	961,548
無形固定資産		
ソフトウェア	2,488	2,676
リース資産	3,233	2,511
電話加入権	5,873	5,873
無形固定資産合計	11,594	11,061
投資その他の資産		
投資有価証券	64,753	49,124
関係会社株式	1,165,203	1,165,203
出資金	173	183
関係会社長期貸付金	2 132,123	2 128,119
長期前払費用	7,290	5,634
敷金及び保証金	2 150,679	2 132,316
保険積立金	10,000	10,000
会員権	19,089	19,089
その他	2,370	-
貸倒引当金	5,364	2,994
投資その他の資産合計	1,546,318	1,506,677
固定資産合計	2,533,901	2,479,287
資産合計	5,280,738	5,371,906
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 930,723	2 997,956
買掛金	2 761,835	2 598,053

短期借入金		100,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	1	338,241	378,483
未払金	2	76,114	47,241
未払費用	2	68,715	62,473
未払法人税等		3,264	10,344
未払消費税等		5,997	37,698
賞与引当金		-	16,980
設備関係支払手形		1,006	1,286
その他	2	18,355	22,478
流動負債合計		2,304,254	2,522,996
固定負債			
長期借入金	1	1,093,014	955,319
繰延税金負債		24,628	21,392
退職給付引当金		117,539	34,293
その他		21,047	36,403
固定負債合計		1,256,230	1,047,407
負債合計		3,560,484	3,570,403
純資産の部			
株主資本			
資本金		927,623	927,623
資本剰余金			
資本準備金		785,132	785,132
その他資本剰余金		40	40
資本剰余金合計		785,172	785,172
利益剰余金			
利益準備金		124,283	124,283
その他利益剰余金			
買換資産圧縮積立金		42,896	38,111
別途積立金		1,803,505	1,803,505
繰越利益剰余金		1,942,584	1,858,485
利益剰余金合計		28,100	107,414
自己株式		22,653	22,729
株主資本合計		1,718,243	1,797,481
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		2,080	4,021
繰延ヘッジ損益		68	0
評価・換算差額等合計		2,011	4,021
純資産合計		1,720,254	1,801,503
負債純資産合計		5,280,738	5,371,906

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	1 7,985,579	1 8,677,542
売上原価	1 7,210,063	1 7,802,343
売上総利益	775,516	875,198
販売費及び一般管理費	2 921,187	2 909,420
営業損失()	145,671	34,221
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,343	41,462
受取手数料	1 49,569	1 52,852
受取賃貸料	1 30,249	1 31,114
為替差益	-	8,531
その他	6,261	7,855
営業外収益合計	87,424	141,816
営業外費用		
支払利息	36,668	37,970
貸与資産減価償却費	12,534	14,205
為替差損	3,898	-
手形売却損	5,359	6,224
債権売却損	8,022	9,450
支払リース料	846	730
その他	5,950	3,695
営業外費用合計	73,281	72,277
経常利益又は経常損失()	131,528	35,317
特別利益		
固定資産売却益	29,749	-
特別利益合計	29,749	-
特別損失		
固定資産処分損	1,321	1,468
関係会社株式評価損	8,066	-
投資有価証券評価損	-	19,590
事業構造改善費用	2,064	1,000
訴訟損失	-	2,850
特別損失合計	11,451	24,908
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	113,230	10,408
法人税、住民税及び事業税	7,143	10,025
法人税等調整額	294	4,655
法人税等合計	6,849	5,369
当期純利益又は当期純損失()	120,080	5,038

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	927,623	785,132	40	785,172
当期変動額				
当期純損失()				
自己株式の取得				
買換資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	927,623	785,132	40	785,172

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	124,283	47,715	1,803,505	1,827,323	148,180
当期変動額					
当期純損失()				120,080	120,080
自己株式の取得					
買換資産圧縮積立金の取崩		4,818		4,818	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4,818	-	115,261	120,080
当期末残高	124,283	42,896	1,803,505	1,942,584	28,100

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	22,562	1,838,414	2,218		2,218	1,840,633
当期変動額						
当期純損失()		120,080				120,080
自己株式の取得	91	91				91
買換資産圧縮積立金の取崩						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			138	68	207	207
当期変動額合計	91	120,171	138	68	207	120,378
当期末残高	22,653	1,718,243	2,080	68	2,011	1,720,254

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	927,623	785,132	40	785,172
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	927,623	785,132	40	785,172
当期変動額				
当期純利益				
自己株式の取得				
買換資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	927,623	785,132	40	785,172

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
買換資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	124,283	42,896	1,803,505	1,942,584	28,100
会計方針の変更による累積的影響額				74,275	74,275
会計方針の変更を反映した当期首残高	124,283	42,896	1,803,505	1,868,309	102,375
当期変動額					
当期純利益				5,038	5,038
自己株式の取得					
買換資産圧縮積立金の取崩		4,784		4,784	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4,784	-	9,823	5,038
当期末残高	124,283	38,111	1,803,505	1,858,485	107,414

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	22,653	1,718,243	2,080	68	2,011	1,720,254
会計方針の変更による累積的影響額		74,275				74,275
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,653	1,792,518	2,080	68	2,011	1,794,529
当期変動額						
当期純利益		5,038				5,038
自己株式の取得	75	75				75
買換資産圧縮積立金の取崩						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,941	68	2,010	2,010
当期変動額合計	75	4,963	1,941	68	2,010	6,973
当期末残高	22,729	1,797,481	4,021	0	4,021	1,801,503

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価格は、収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

月別移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) リース資産以外の固定資産

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 14年～47年

構築物 10年～15年

機械及び装置 8年～10年

無形固定資産

定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却をしております。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法によっております。貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が74,275千円減少し、繰越利益剰余金が74,275千円増加しております。なお、当事業年度の営業損失は7,640千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ7,640千円増加しております。1株当たり純資産も、7円39銭増加しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次の通りであります。

(1)担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	214,393千円	193,622千円
土地	657,084千円	624,584千円
合計	871,477千円	818,206千円

(2)上記に対する債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
割引手形	40,000千円	千円
1年内返済予定の長期借入金	207,008千円	197,241千円
長期借入金	485,546千円	353,006千円
合計	732,554千円	550,248千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	131,055千円	195,430千円
長期金銭債権	77,000千円	187,375千円
短期金銭債務	227,803千円	317,570千円

3 保証債務

関係会社の金融機関よりの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
香港大和工貿有限公司	123,411千円	96,100千円
(9,300千香港ドル)		(6,200千香港ドル)

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	711,232千円	883,066千円
受取手形裏書譲渡高	12,032千円	10,289千円

5 コミットメントライン契約

当社では資金調達の安定性を高めるため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
コミットメントラインの総額	300,000千円	350,000千円
借入実行残高	100,000千円	350,000千円
差引額	200,000千円	千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	40,629千円	56,088千円
仕入高	1,540,350千円	1,569,703千円
営業取引以外の取引高	143,376千円	144,415千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造運搬費	126,972千円	128,599千円
給料及び賞与	339,648千円	326,665千円
賞与引当金繰入額	千円	11,910千円
退職給付費用	43,936千円	21,513千円
減価償却費	14,384千円	10,719千円
貸倒引当金繰入額	335千円	3,012千円
おおよその割合		
販売費	56%	53%
一般管理費	44%	47%

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,165,203千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,165,203千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	千円	5,567千円
退職給付引当金	41,585千円	11,244千円
固定資産減損損失	80,718千円	74,743千円
たな卸資産処分損	17,129千円	11,948千円
繰越欠損金	678,712千円	651,307千円
その他	46,795千円	48,361千円
繰延税金資産小計	864,941千円	803,175千円
評価性引当額	855,583千円	793,380千円
繰延税金資産合計	9,358千円	9,794千円
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	23,409千円	19,194千円
その他	1,219千円	2,202千円
繰延税金負債合計	24,628千円	21,392千円
繰延税金負債の純額	15,270千円	11,626千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	%	35.38 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	%	10.77 %
住民税均等割等	%	96.30 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	%	116.85 %
評価性引当額の増減	%	208.43 %
税務上の繰越欠損金	%	241.26 %
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	%	7.13 %
その他	%	0.29 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	51.59 %

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失のため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.38%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.83%、平成28年4月1日以降のものについては32.06%にそれぞれ変更されております。

なお、この法定実効税率の変更による当事業年度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	230,537	9,360	0	24,490	215,407	998,437
	構築物	1,015	5,935		1,294	5,656	37,893
	機械及び装置	37,082	8,573	243	11,721	33,690	334,362
	車両運搬具	1,541	487		1,327	701	21,709
	工具、器具及び備品	23,769	7,243	1,225	22,704	7,083	386,993
	土地	660,642				660,642	
	リース資産	20,804	26,605		9,043	38,366	20,991
	建設仮勘定	593		593			
	計	975,988	58,203	2,061	70,581	961,548	1,800,388
無形固定資産	ソフトウェア	2,488	1,055		866	2,676	
	リース資産	3,233			721	2,511	
	電話加入権	5,873				5,873	
	計	11,594	1,055		1,588	11,061	

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

リース資産	23,520千円	(川越工場変電機)
建物	4,080千円	(川越工場変電機)
機械及び装置	8,573千円	(川越工場成形機)

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	1,200千円	(名古屋営業検具除却)
機械及び装置	243千円	(川越工場成形機除却)

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6,434	1,127	3,440	4,121
賞与引当金		16,980		16,980

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、電子公告をすることができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載アドレス http://www.yamato-in.co.jp/ir/kessan.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第59期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月30日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書
事業年度 第59期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月30日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第60期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月13日関東財務局長に提出
第60期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月14日関東財務局長に提出
第60期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月29日

ヤマト・インダストリー株式会社
取締役会 御中

監査法人不二会計事務所

代表社員 業務執行社員	公認会計士	栗田尚宜
業務執行社員	公認会計士	川本弘文

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマト・インダストリー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマト・インダストリー株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヤマト・インダストリー株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ヤマト・インダストリー株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月29日

ヤマト・インダストリー株式会社
取締役会 御中

監査法人不二会計事務所

代表社員 業務執行社員	公認会計士	栗田尚宣
業務執行社員	公認会計士	川本弘文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマト・インダストリー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマト・インダストリー株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。